

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	平和と人権の尊重	施策統括課	市長室	氏名	松田周平
政策名	施策体系	ひとが生きる・暮らす	施策関係課	公民館		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・市民
・市職員

意図(対象をどう変えるのか)

・一人ひとりに平和について考える機会を提供し、日常にある平和を再認識してもらうことで、平和の尊さと戦争の悲惨さを次世代へ伝えていく。
・多様性を認め合い、お互いの人権を尊重し合うことで、偏見や差別をなくしていく。
・市の施策すべてに平和と人権の視点を入れることで、人権行政を確立していく。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 市職員数	人
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国立市平和都市宣言の認知率	%
イ 平和事業・イベントへの参加者率	%
ウ 人権が尊重されていると感じている市民の割合	%
エ 市が平和や人権を大切にしていると感じている市民の割合	%
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
平和・人権意識の高揚	講演会・講座・広報等を充実させます。
相談体制の充実	女性・高齢者・子どもを含めた人権相談の充実を図ります。関係機関との連携を図ります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値									
			実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	
	イ	人	見込み値								442	
			実績値								454	
成果指標	ア	%	成り行き値			28.4	28.4	28.4	28.4	28.4	28.4	
			目標値			40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	
			実績値	36.7		28.4	36.6	34.2	31.3	30.8	32.5	29.9
				基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、28.4%であった認知率を、半数まで高めることを目標としました。						
	イ	%	成り行き値			15.3	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	
			目標値			15.3	15.4	15.5	15.7	15.7	15.8	
			実績値	15.3		9.2	10.9	11.2	12.1	8.3	7.3	8.4
				基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、年代別で平和事業・イベントに関心が高いと考えられる70歳以上の割合が15.6%であったことから、全体としてこの割合を超えることを目標としました。						
	ウ	%	成り行き値			35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	
			目標値			37.5	38.5	39.5	40.5	41.5	43.0	
			実績値	37.5		34.1	48.5	51.4	50.1	48.4	55.7	48.3
				基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、年代別で最も高い水準であった40歳代の42.4%を全体として超えることを目標としました。						
エ	%	成り行き値			41.9	41.9	41.9	41.9	41.9	41.9		
		目標値			41.9	43.2	40.9	39.5	46.7	41.9		
		実績値			41.9	43.2	40.9	39.5	46.7	41.9		
			基本計画における施策の目標設定の根拠		[H26振り返りより新規設定]平成26年度は前年度比1.1倍を目標としましたが、これを達成したため、平成27年度以降は全体の半数である50%を目標としました。							
オ		成り行き値										
		目標値										
		実績値										
			基本計画における施策の目標設定の根拠									
施策コスト	事務事業数		本数	6	6	6	6	6	6	2	2	
	事業費内訳	財源	国庫支出金	千円							0	0
			都道府県支出金	千円							590	861
			地方債	千円							0	0
			その他	千円				50			0	0
			一般財源	千円	641	1,805	536	524	964	382	382	-189
		事業費計(A)	千円	641	1,805	536	524	1,014	382	382	401	2,664
	人件費	延べ業務時間	時間			534	534	534	534	534	3,291	4,614
		人件費計(B)	千円			2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	13,037	15,648
		トータルコスト(A)+(B)	千円	641	1,805	3,206	3,194	3,684	3,052	3,052	13,439	18,312

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

【平和施策】 当市では、2000(平成12)年に「国立市平和都市宣言」を制定している。平成27年度には、戦後70年を迎えるにあたり、これまで以上に市民や他部署・関係機関と連携協力することで、市民に対し、平和の尊さや戦争の悲惨さについて考える機会を提供する必要がある。
 【人権施策】 部落差別やしょうがい者へ対する差別等の他、配偶者暴力(DV)や子どもの虐待などの様々な分野において重大な人権侵害事案が存在する。これら個別の課題を含め、市民・市職員一人ひとりが人権に対する理解を深めることで、すべての施策において人権行政を推進するとともに、偏見や差別をなくしてお互いの人権を尊重し合う地域社会を構築していくことが求められている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平和都市宣言の認知率を上げる取組みをすべき。平和や人権の問題は幅広い分野に渡るので、行政としてしっかり他の施策と連携を取って進めて欲しい。女性の人権擁護(DV対応含む)に対する施策強化を要望する。人権(女性、子どもの人権)に関するオンブズマン制度を創設してもらいたい。市議会では、国に対してヘイトスピーチに関する法整備を求める意見書を可決している。「平和の日」を創設して国立から平和を発信してもらいたい。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
	<市長室> 【平和施策】 くにたち校会と連携した「くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト」、戦争体験を聴く集い(一般・学校向け)、東京大空襲関連事業(講演会、パネル展示)、「ふつうの日になったのが原爆の日」展、平和バスツアー、くにたち戦跡巡り、平和群読講座、アンネのバラなど多岐にわたる事業を実施した。 【人権施策】 人権身の上相談、人権擁護委員の活動(人権の花、人権作文、人権メッセージ発表会など)、人権週間イベント(しょうがいしゃの人権シンポジウム等)実施した。人権オンブズマン制度の創設準備を行っている。 <公民館> ピースリーディングや近現代史講座、社会的弱者に関する講座など平和や人権に関する講座等を開催している。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標	目標値達成度(目標値と実績値との比較)
成果指標ア	【国立市平和都市宣言の認知率】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ	【平和事業、イベントへの参加者率】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ	【人権が尊重されていると感じている市民の割合】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ	【市が平和や人権を大切にしていると感じている市民の割合】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ	【 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)
成果指標カ	【 】 <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)
 D:成果がどちらかと言えば低下した

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)
 B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること
 アについては、平和都市宣言後、宣言から時間が経過していることや周知方法について課題があると考えられる。
 イについては、多少改善したものの、まだ十分な数値ではなくさらなる工夫が必要である。
 ウについては、7.4%の減少であり、今後分析を行う必要がある。
 エについては、4.8%の減少であり、今後分析を行う必要がある。
 今年度は全体的に下降傾向にあるが、単年度だけでなく次年度以降も慎重に推移を見ていく必要がある。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

【平和施策】 戦争や原爆の悲惨さや平和の大切さについて多くの人に考える機会を提供するため、市内のくにたち校会と連携して「くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト」事業を継続実施した。また市内の学校にも出向き、戦争体験を聞く集い@学校を公立・私立合わせて3校にて実施した。さらに「ふつうの日になったのが原爆の日」展として原爆に関する一行のコバを広く募集し、市内の公共施設等に展示した。
 【人権施策】 人権身の上相談、人権週間などの啓発、学校と連携した人権擁護委員の活動(人権メッセージ発表会、人権作文)、また、しょうがいしゃの人権をテーマに講演会・パネルディスカッションを開催するなど、幅広い世代へ学習(研修)・啓発などを行っている。平成27年度からは人権オンブズマンの創設に向けて審議会を立ち上げ準備を開始しており、平成28年度に答申を受けた後に詳細な制度設計に入る予定である。
 平和・人権意識の向上は効果が見えづらいが、引き続き施策事業の見直しを実施して、より市民の身近な問題として感じてもらえるよう工夫して実施していく必要がある。市民意識調査の結果では全体的に数値が下降しており、今後さらに分析を進めて各事業の改善に取り組んでいく必要がある。

6 施策の課題・今後の方向性

【平和施策】 次の若い世代にも参加してもらおうことが引き続き重要であり、「くにたち原爆体験伝承者育成プロジェクト」、「戦争体験をきくつどい」、「ふつうの日になったのが原爆の日」展など、平成28年度も戦争体験者や学校の協力を得ながら、公立私立を問わず教育現場においてこうした事業を広く展開していく。引き続き公民館等の庁内関係部署や「くにたち郷土文化館」と平和担当者打合せ等を通し、お互いに連携して「平和の日」を新たに創設するなど国立市から平和を発信していく。現在実施している「平和の尊さ」、「戦争の悲惨さ」を継承していく事業のみならず、「日常における平和」のような広い意味での「平和」を意識してもらえるような事業を展開していく必要がある。
 【人権施策】 現在オンブズマン制度の構築を進めており、人権擁護委員の協力も得ながら市民の人権を擁護するため相談体制をさらに充実させていく。また市民一人ひとりの人権に対する意識をさらに高めるため、各種講演会やパネル展などを開催するとともに、各課の事業に関連した人権課題を抽出することで市民生活に一番身近な行政機関として市の職員が人権と向き合う機会を創出していきたい。
 市として平和や人権施策の推進に関する方針等を策定していく必要がある。